

フィリピン ICT官民ミッション

参考資料2

(1) フィリピン関係閣僚との会談、共同声明への署名

(アルメンドラス大統領府長官との会談)

- ✓ オチョア官房長官、アルメンドラス大統領府長官、コロマ広報大臣及びモンテホ科学技術大臣と会談し、フィリピンにおける円滑な地デジ化のみならず防災分野をはじめ ICT分野全体での協力関係を強化する旨を合意し、共同声明に署名。

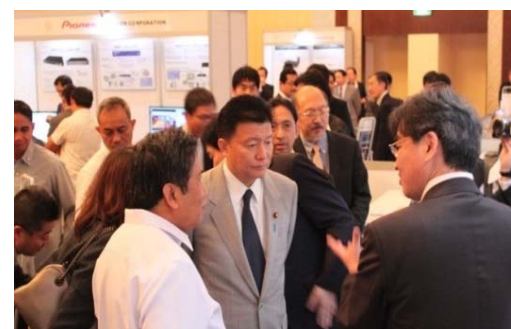


(2) 地デジ国際セミナー（参加人数：約500名、於：マニラ）

- ✓ 昨年11月に地デジ日本方式の採用を再表明したフィリピン共和国にて地デジ日本方式国際セミナーを開催。本セミナーに、新藤大臣を団長とする日本企業70社、総勢約170名で構成される官民ミッション団が参加。セミナーの出席者は500名を越える大盛況で、日本のICTによってフィリピンに対しどのような貢献ができるか実際に披露。セミナー会場に隣接して民間企業が20ブースを設置し、ICT関連機器等を展示。同国における今後のビジネス展開に大きく貢献。
- ✓ 本セミナーには、モルディブのイブラヒム運輸通信大臣をはじめ、スリランカ・カンボジアの政府高官も出席、日本方式の採用を強く働きかけた。



(コロマ広報大臣との会談)



(イブラヒム運輸通信相との会談)

(新藤大臣・モンテホ大臣の共同声明署名)
(立会人：卜部大使(最左)、オチョア官房長官(最右))

(新藤総務大臣によるセミナーご挨拶)

(展示会の様子)